

給付の 奨学金創設

日本共産党が提案し、採択!

国に「給付型奨学金制度の創設を求める意見書」



超党派議員で「再稼働に反対」



関西電力に申入れ

日本共産党兵庫県議団は、超党派地方議員での「再稼働に反対する」取り組みや、関西電力への申入れを行っています。

大津地裁での停止の判決を受けた高浜原発。福井の原発群の再稼働は、兵庫県や近畿地方にとって大問題です。

原発の再稼働を ゆるさない



若者雇用

日本共産党県議団は、「若者雇用促進法」にもとづく県の役割発揮を求め、正社員化のための支援、相談体制の充実などを強くせまりました。

中小業者

昨年、議員提案で実現した中小企業振興条例。県は制度融資の枠を3000億円から500億円上乗せ。日本共産党県議団は、小規模事業者を含めたすべての事業所の調査を市町と協力してすすめるよう提案。井戸知事は、「時間とコストがかかる。必要に応じ弾力的に実施できるサンプル調査で」と答弁しました。

石炭火力発電 の中止を

天然ガスの2倍のCO2排出があると言われる石炭火力発電所。全国で48基。兵庫県下で6基も計画。国が電力業界に配慮して容認姿勢に後退したもともと、日本共産党県議団は、「県として、計画を容認すべきでない」と追及。

UR借上げ復興住宅

希望者全員の継続入居を

入居可否判定(第三者委員会による)で不可となった具体例から、年齢などで機械的に線引きするのではなく、「柔軟な対応」をつらぬくことを求め、井戸知事は、「再判定で丁寧に審議」「今後も入居者の実情を第一に」と答弁。

県営住宅の家賃減免 — 改悪し、「周知もしていない」実態が浮き彫りに

昨年、兵庫県が家賃減免制度を改悪。「5000円家賃があがった」というたくさんの声。日本共産党県議団は、改悪前にもどすとともに、本来対象となる世帯の4割が減免されておらず、制度の周知を求めました。

入居者らが家賃減免などで署名提出



但馬空港

あたらしい飛行機 27億 購入 無償で貸与つづける

不採算の赤字空港である県営但馬空港。日本エアコミューター(株)の機材更新で、27億円の新型機を購入し、但馬路線は、無償貸与をつづけています。



2つの請願 全会派一致で採択

● 精神障害者にたいする
交通運賃割引制度の適用を求める

● 難病・疾病対策の
充実を求める